

令和6年度

# 文化部活動改革（部活動の地域に向けた実証事業等）

地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業

## 東京都狛江市

自治体名： 東京都狛江市  
担当課名： 教育部指導室指導教職員係  
電話番号： 03-3430-1111

## 基本情報

面積	6.39 km <sup>2</sup>
人口	82,102 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	1,409 人
部活動数	44 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

## 地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

令和5年1月より、部活動の地域移行に関する検討委員会を設置し、主に運動部活動を対象に協議を進めてきた。令和6年からは「連絡協議会」と名称を改め、引き続き検討を推進する方針である。

また、部活動ガイドラインについては、従来運動部の基準に準じていた文化部の基準を統一し、休養日の設定などを明確化した。令和5年度には、スポーツ庁の実証事業を活用し、運動部活動の地域クラブ運営に関する知見を得ることができた。この成果を踏まえ、今後は文化部活動の円滑な地域移行を進めることが課題となる。

令和8年度以降は、市内すべての中学校において、休日の部活動が地域クラブとして運営されることを目標としており、引き続き関係機関と連携しながら、地域移行の推進を図る。

○狛江市立中学校数（令和6年度）  
4校

○狛江市立中学校生徒数（令和6年9月現在）  
1,409人

○部活動総数（令和6年度）  
44部活（内訳：運動部活動29／文化部活動15）

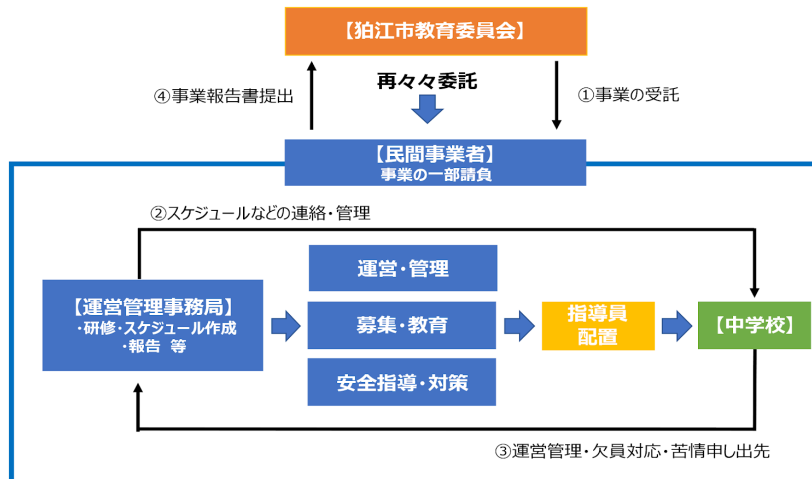
○入部生徒数（令和6年8月現在）  
1,215人（内訳：運動部活動767人／文化部活動448）  
※入部生徒の割合 86.2%

○部活動指導員数（令和6年12月現在）  
11人（内訳：運動部活動7人／文化部活動4人）

○技術指導員数（令和6年12月現在）  
37人（内訳：運動部活動19人／文化部活動18人）

## 運営体制・役割

### ●運営体制図（市区町村における推進体制図）



### ●行政組織内での役割分担

#### ◎教育委員会

本事業の主管課・方針の決定

#### ◎首長部局

教育委員会との連携・財源確保・条例等の見直し

## 年間の事業スケジュール

令和6年

9月：委託事業契約開始、事業計画の詳細調整、関係機関との協議開始

10月：吹奏楽の指導者と調整開始、施設利用の確定、対象生徒の募集・保護者説明会

11月：モデル実証開始（吹奏楽部での試行）、活動状況の記録・課題整理

12月：モデル実証終了、成果の初期評価、指導者・関係者ヒアリング実施

令和7年

1月：アンケート回収・分析、参加生徒・保護者・指導者の意見集約

2月：報告書提出、次年度の本格実施に向けた計画策定・関係者協議

## 2.実証内容と成果

### 地域文化クラブ活動の運営実績

#### ①全体に関すること

中学校数	4校	実施した地域クラブ総数	1クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1クラブ（1部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人

#### ②各クラブに関すること

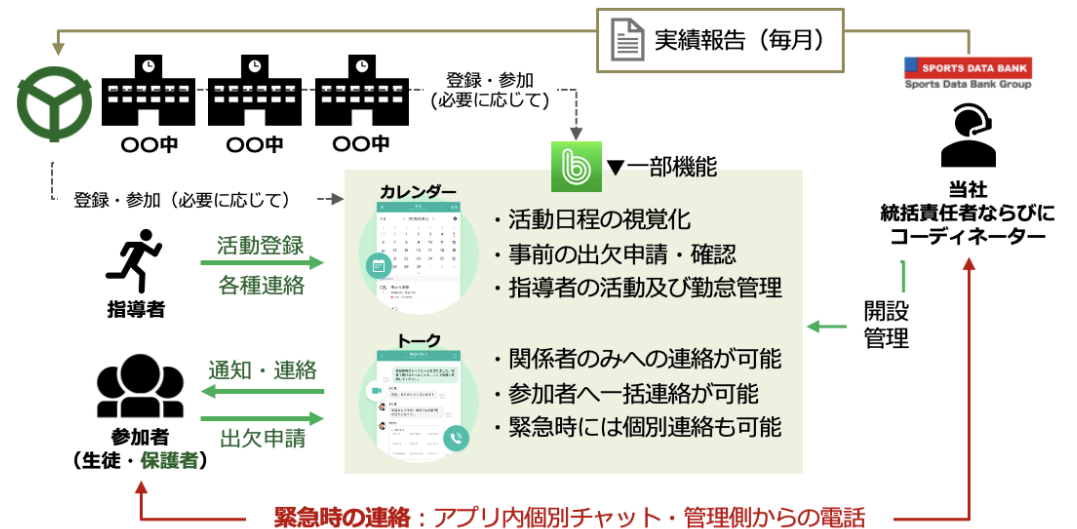
種目	参加生徒数	登録指導者数	実施回数（11月）	実施回数（12月）	実施回数（1月）
吹奏楽	30	3	5	4	0
合計	30	3	5	4	0

## 主な取組例

### ● 狛江市地域クラブ活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	吹奏楽
運営団体名	狛江市地域クラブ
期間と日数	計9回 令和6年11月～12月（2ヶ月間）
指導者の主な属性	部活動の外部指導員 兼職兼業の教職員
活動場所	狛江第四中学校
主な移動手段	徒歩、公共交通機関、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

### ● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



### ● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

事業総括責任者（プロデューサー）

事業推進にかかる監督・指揮、企画立案及び各種助言

統括責任者（ディレクター）

事業進捗管理、制度構築、会議設置、企画提案・推進 等

事業主任担当者（コーディネーター）

実証にかかる各種調整、人材確保、運営管理、会議サポート 等

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

##### 取組事項

本年度は、地域移行の運営体制の整備を進め、持続可能な組織づくりに取り組んだ。狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会を設立し、指導者確保や費用負担の課題を整理。特に、公的負担に関する要望や意見をもとに、これまでの教員の業務負担も踏まえながら、受益者負担をどのように考えていくか検討した。

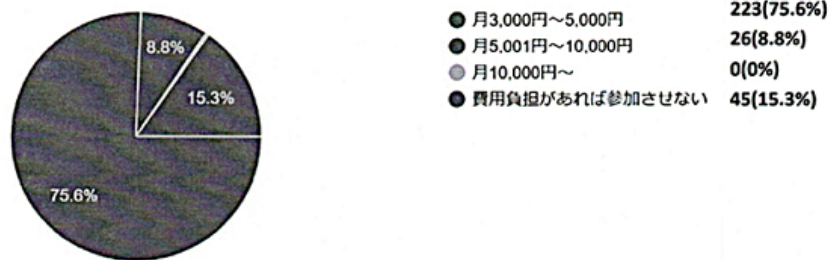
##### 取組の成果

【保護者向けアンケートの回答より抜粋】

設問より

Q12.国は、中学校の部活動について、休日の部活動から地域に移行していくことを示しています。休日の部活動が地域の活動に移行し、その活動にお子様に参加する場合、新たに活動費（指導者謝金等）の負担が保護者に生じることも考えられます。お子様の休日の地域の活動への参加（月に5回程度）と、保護者が負担する活動費との?関係について、どのようにお考えですか。

295件の回答



【出典】第2回協議会資料「(3)学校部活動に関する意識調査の結果報告について」

##### 今後の課題と対応方針

保護者アンケートの結果、75%が月3,000～5,000円の負担を許容する一方で、15%は費用負担があれば参加させないと回答した。これにより、受益者負担の設定が参加率に影響を及ぼす可能性が示唆された。今後の課題として、経済的負担が障壁となり、部活動への参加機会が制限されない仕組みの整備が必要となる。対応策として、市や企業との協力による補助制度の検討、低所得世帯向けの支援策、活動費の分割払い制度の導入などを検討。また、地域クラブと連携し、費用対効果の高い運営方法を模索しつつ、保護者への説明を充実させることで、持続可能な運営を目指す。

# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

オ：内容の充実

## イ：指導者の質の保障・量の確保

カ：参加費用負担の支援等

ウ：関係団体・分野との連携強化

キ：学校施設の活用等

エ：面的・広域的な取組

ク：その他の取組



### 取組内容

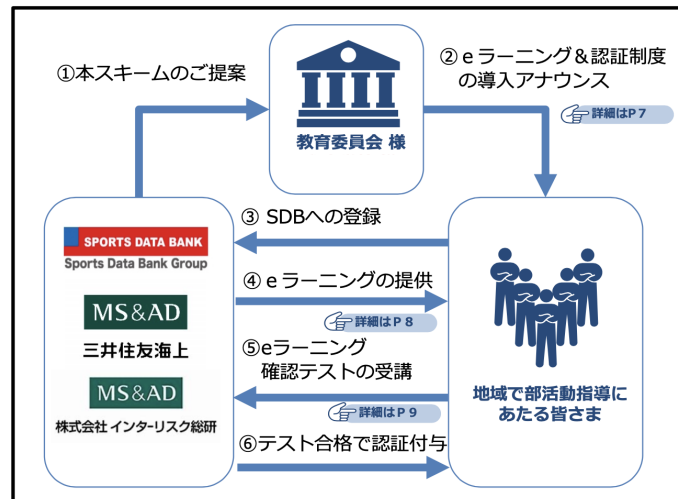
#### ●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

##### 取組事項

令和6年度は、指導者の確保と資質向上を目的に、民間事業者との連携を強化し、研修を実施した。指導者同士の相互参観や研修機会を設け、指導スキルの向上を図った。指導方針の共有を徹底し、継続的な指導が可能となる体制を構築した。今後も質の高い指導環境の確立を目指す。

##### 取組の成果

##### e-Learning研修制度



- 指導者の知識向上による安全
- 指導者の認証情報開示による安心



##### 今後の課題と対応方針

Eラーニング研修制度（①自然災害への対応 ②救急蘇生法 ③防犯 ④コンプライアンスの重要性とハラスメント防止 ⑤メンタルヘルス不調と対応 ⑥個人情報取り扱い）の導入により、指導者の質向上と育成の効率化が進んだが、いくつかの課題が残る。まず、受講者の学習状況や理解度の把握が難しく、研修の効果検証が必要である。次に、実践的な指導スキルの習得には対面指導との併用が不可欠であり、補完的なワークショップの開催が求められる。さらに、受講環境の整備や指導者の受講意欲の向上も課題となる。今後は、受講後の実地研修の導入やフィードバック体制の強化を進め、指導者の質向上を図る。また、受講データを活用し個別フォローを実施する仕組みを構築し、研修制度の定着を目指す。

#### 指導者の質の確保

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

**ウ：関係団体・分野との連携強化**

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

##### 取組事項

令和6年度は、学校・保護者・関係団体との連携強化を進めるため、狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会を設立し、継続的な協議を実施した。校長会やPTA関係者の参画のもと、地域移行における課題や運営スキームの検討を深化。特に、文化部活動の地域移行に関する具体的な課題整理を進め、地域連携の枠組みづくりに向けた協議を推進した。今後も関係団体と協力し、持続可能な運営体制の確立を目指す。

##### 取組の成果

部活動等推進連絡協議会は、令和5年度及び令和6年度に設置されていた狛江市立学校の部活動の地域移行に関する検討委員会による「狛江市立学校における休日の部活動に関する地域移行の導入に関する検討結果について(答申)」を継承し、令和6年10月17日に発足し、計3回にわたって次の内容について協議を行った。

##### 【第1回会議】

日時：令和6年10月17日  
(木)15:30~16:50  
場所：狛江第三中学校会議室

##### <説明>

- 国や東京都の動向について
- 狛江市立中学校の部活動の現状と課題
- 狛江市のこれまでの取り組み
- 今年度の会議予定
- 令和6年度部活動の地域移行等に向けた実証事業実施委託について
- アンケートの実施について

##### <協議>

- 部活動の合同化や拠点校化について

##### 【第2回会議】

日時：令和6年11月27日  
(水)15:30~16:50  
場所：狛江市防災センター402・403  
会議室

##### <説明>

- 部活動の実証事業の状況について
- 学校部活動に関する意識調査の結果報告について
- ◎地域クラブ、行政主導地域クラブ、合同チーム・拠点校方式の比較

##### <協議>

- 部活動の合同化・拠点校化の方向性や留意事項について
- 公的負担、受益者負担の考え方

##### 【第3回会議】

日時：令和7年2月3日  
(水)15:30~16:50  
場所：狛江市防災センター302・303  
会議室

##### <説明>

- 本協議会からの報告書について
- 部活動の実証事業の状況について

##### <協議>

- 本協議会からの報告書について
- 次年度以降の本協議会開催について

##### 今後の課題と対応方針

部活動等推進連絡協議会は、狛江市の部活動地域移行に向け、幾つかの課題を以下のとおりまとめた。

1. 拠点校化や合同部活動・合同チーム等の地域連携から段階的に取り組んでいく。
2. 地域連携に向け、学校間の連携や部員数増加に対応するために、部活動指導員配置の増員。
3. 生徒・保護者への説明を丁寧に行い理解の促進を図り、生徒・学校・教育委員会間の連携に努めていく。
4. 学校間移動の際の、安全管理の徹底。
5. 教員負担減と共に、顧問を担いたい教員の思いを汲み取り、兼務制度の導入。
6. 費用負担軽減のため、既存の制度との連携や、新たな行政の財政支援策の検討。

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

**エ：面的・広域的な取組**

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

##### 取組事項

令和6年度は、市内全中学校への取り組みの共有を進めるため、モデル校での実証事業を実施。その成果や課題を部活動等推進連絡協議会を通じて各校に共有し、共通理解を深めた。特に、市内全中学校に設置されている吹奏楽部を対象に、地域移行の課題や運営方法について協議を実施。今後の展開に向け、広域的な取り組みの基盤を整備した。

##### 取組の成果



吹奏楽部の地域クラブ化の実証事業では、兼職兼業の指導者2名と一般指導者1名を配置し、地域楽団との連携を実施した。これにより、専門的な指導を受ける機会が増え、演奏技術の向上が見られた。また、9回の活動を通じて、生徒の主体的な参加が促進され、演奏意欲が向上した。12月にはウィンターコンサートを開催し、地域との交流を深める機会を提供できた。さらに、地域楽団との協力により、新たな演奏機会の創出や継続的な活動の基盤が築かれた。この実証を通じて、地域クラブとしての可能性や課題が明確になり、今後の持続的な運営に向けた方向性が示された。

##### 今後の課題と対応方針

地域楽団や民間クラブとの連携には、目的やスケジュール調整の難しさが課題として浮上した。特に、指導者の勤務形態や地域団体の活動日程との調整が必要であり、円滑な連携には計画的な調整プロセスの確立が求められる。また、持続可能な協力関係を築くためには、明確な役割分担や指導方針の統一が不可欠である。今後は、定期的な連絡会の開催や、年間計画の共有による連携強化を図る。さらに、指導者の確保・育成を進め、地域楽団との共同運営のモデルを構築することで、安定した運営基盤を整備していく。

# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
 イ：指導者の質の保障・量の確保  
 ウ：関係団体・分野との連携強化  
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実  
 カ：参加費用負担の支援等  
 キ：学校施設の活用等  
 ク：その他の取組



## 取組内容

### ●取組項目名 オ：内容の充実

#### 取組事項

令和6年度は、生徒が楽しみながら文化活動に親しめる環境を整備するため、実証事業の前後で生徒・保護者を対象にアンケートを実施した。これにより、部活動や地域部活動に対するニーズや課題を把握し、今後の施策検討の基礎資料を収集。生徒の志向に応じた充実した活動機会の提供に向け、具体的な方策を検討するための基盤を整えた。

- とてもよいと思う
- よいと思う
- あまりよくないと思う
- よくないと思う

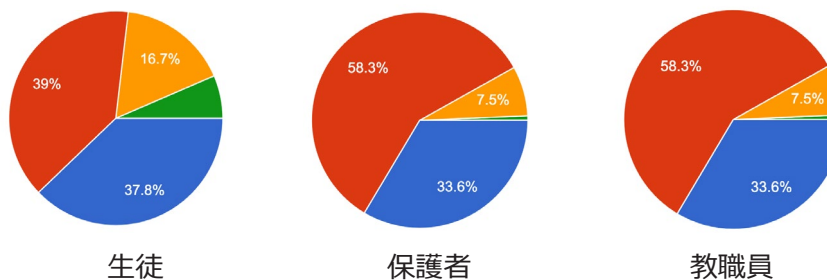
#### 取組の成果

○部活動や習いごと等に望むことはどんなことですか。

	望むこと	回答	望むこと	回答
中学校生徒の回答	1 楽しく活動する	89.8%	4 体力をつける	43.3%
	2 技術を高める	66.7%	5 興味の幅を広げる	42.0%
	3 大会やコンクールで勝つ	56.3%	6 友だちを増やす	36.5%
中学校保護者の回答	1 楽しく活動する	95.9%	4 体力をつける	54.9%
	2 興味の幅を広げる	64.7%	5 精神力をつける	54.6%
	3 友だちを増やす	55.9%	6 技術を高める	49.8%

○部活動の地域移行が進むと、他校と一緒に活動する機会が増えることが予想されます。近くの学校や市内の中学校と一緒に活動することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.8%	39.0%	16.7%	6.5%
中学校保護者の回答	33.6%	58.3%	7.5%	0.7%
中学校教職員の回答	37.7%	45.3%	13.2%	3.8%



【出典】学校部活動に関する意識調査（生徒用、保護者用、教職員用）

#### 今後の課題と対応方針

生徒・保護者ともに「楽しく活動する」ことを重視しつつ、技術向上や交友関係の拡大も求めていることが明らかになった。また、他校との合同活動に対する肯定的な意見が多く、特に保護者の賛同率が高いことから、拠点校化・合同部活動の導入を優先して検討する。一方で、文化部の特性上、活動方針の違いや指導者間の調整、楽器や施設の共有といった課題がある。特に、合同活動の頻度や形式を明確にしなければ、生徒の負担増加やモチベーション低下を招く可能性がある。今後は、複数校の生徒が継続的に参加できる環境を整えるとともに、指導者間の連携強化を図る。また、合同練習や合同発表会を定期的に実施し、技術向上と交流の機会を提供することで、持続可能な文化部の地域移行を推進する。

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
 イ：指導者の質の保障・量の確保  
 ウ：関係団体・分野との連携強化  
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

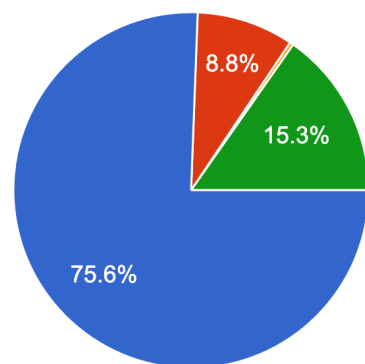
##### 取組事項

令和6年度は、保護者の費用負担に関する調査を実施し、既存の部活動における活動経費との比較や管理方法の検討を進めた。また、実証事業では参加費を徴収せず、市予算で消耗品費を計上しながら検証を実施。今後の地域移行に向け、楽器購入や修繕費など、受益者負担のあり方について具体的な方針を検討していく。

##### 取組の成果

【保護者アンケートから】

お子様の休日の地域の活動への参加（月に5回程度）と、保護者が負担する活動費との関係について、どのようにお考えですか。



- 月3,000円～5,000円
- 月5,001円～10,000円
- 月10,000円～
- 費用負担があれば参加させない

【保護者アンケート「自由記述」から】

経済的負担に対する懸念	公平性の確保と費用負担のバランス	受益者負担の適正化と今後の検討事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部活動が地域移行すると、習い事と変わらなくなり、追加費用の発生に不安を感じるとの意見があった。</li> <li>● 「プロの指導を受けられることは良いが、経済的負担が増えるため、援助が必要」との声も多い</li> <li>● 「遠征費など、部費以外の高額な費用負担が減少することが望ましい」という意見が挙がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「部活動は義務教育の一環であり、学校予算の中で運営すべき」との意見があった。</li> <li>● 「費用を徴収するのであれば、すべての生徒が平等に参加できる環境を整えるべき」との意見も多く、受益者負担と教育機会の公平性のバランスが課題となっている。</li> <li>● 「指導者によって活動の質や方針が異なり、経済的負担を伴う以上、一定の基準を設けるべき」との指摘があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的理由で部活動に参加できない生徒を支援する制度の導入が求められており、助成制度や分割払いの選択肢を検討するべきとの意見が挙がった。</li> <li>● 受益者負担の仕組みを明確化し、適切な負担額とその用途を保護者に説明することが、今後の運営において重要となる。</li> <li>● 道具や備品の貸与制度の導入や、費用を抑えつつ活動の充実を図る工夫も求められている。</li> </ul>

##### 今後の課題と対応方針

アンケート結果では、75%が月3,000～5,000円を許容する一方、15%は費用負担があれば参加させないと回答し、受益者負担が参加率に影響する可能性が示された。また、経済状況による格差や道具・備品費の負担、指導員の質の確保も課題となっている。今後、公的支援や補助制度、低所得世帯向け支援の検討を進め、経済的負担を軽減しつつ持続可能な運営を目指す。

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

**キ：学校施設の活用等**

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 キ：学校施設の活用等

##### 取組事項

令和6年度は、部活動の地域移行に伴う活動場所の確保に向け、学校施設の利用方法やルールを検討を進めた。民間事業者が学校施設を使用する際の設備・備品の管理や破損時の対応、施設の開閉方法について協議、運用の枠組みを整理した。

また、休日の学校施設利用に関しては、体育館の日程調整を進めるとともに、民間事業者の利用承諾に関する考え方を検討。今後も円滑な施設運用に向けた調整を継続する。

##### 今後の課題と対応方針

施設利用に関するルールを試行した結果、利用調整・備品管理・破損対応・安全管理の各面で課題が浮上した。利用対象者やスケジュール調整については、公平性を保ちつつ、学校行事との調整をスムーズに行う仕組みが必要である。備品管理では、消耗品や高額備品の修繕費負担のルールを明確化する必要がある。破損時の補償については、スポーツ安全保険の適用範囲が限定的であり、追加の補償制度の検討が求められる。安全管理面では、防犯対策や事故時の対応フローを標準化し、指導者への研修を充実させる。今後は、統一ルールの策定と、運用の継続的な見直しを進め、持続可能な施設管理体制を構築する。

##### 取組の成果

項目	検討内容
利用対象者・団体	<ul style="list-style-type: none"><li>学校施設の利用対象として、地域クラブや民間事業者を受け入れる枠組みを試行。</li><li>地域楽団との連携により、施設利用の実績を積んだ。</li></ul>
利用時間・スケジュール管理	<ul style="list-style-type: none"><li>休日や放課後の施設利用枠を試験的に設定し、学校行事や部活動との調整を実施。</li><li>合同部活動や合同チームによる共有利用が可能であることを確認。</li></ul>
設備・備品の管理	<ul style="list-style-type: none"><li>施設内の備品管理について、使用前後の点検ルールを導入し、記録を残す運用を実施。</li><li>部活動と地域クラブ間での備品共有を試行し、可能な範囲で活用を推進。</li></ul>
破損・汚損時の対応	<ul style="list-style-type: none"><li>実証時は、「スポーツ安全保険」を活用。</li><li>ただし、破損の場合の補償については、原因や状況により、対象とならない場合があることを確認。</li></ul>
安全管理・防犯対策	<ul style="list-style-type: none"><li>施設の施錠管理を統一し、鍵の受け渡し方法を明確化。</li><li>指導者の監督責任を強化し、安全確保の意識を高めた。</li></ul>

### 総括・成果の評価・今後に向けて

#### ●総括

令和6年度、狛江市では部活動の地域移行に向けた実証事業を実施し、活動場所の確保、指導者の確保・育成、受益者負担の検討、関係団体との連携強化を進めた。本事業では、学校施設の利用方法やルールの整備を行い、民間事業者や地域団体との協力を試みた。アンケート調査を通じて、保護者の費用負担に対する意識や、部活動に求める価値観を把握し、今後の方向性を検討する貴重な機会となった。一方で、地域移行に伴う課題として、活動場所の公平な確保、指導者の質の担保、費用負担の在り方が浮き彫りになった。特に、費用負担に関しては、参加費を許容する家庭と困難な家庭が存在し、支援策の検討が必要であることが明らかになった。また、指導者の確保については、専門性の向上と地域連携の強化が求められる。今後は、これらの課題を踏まえ、持続可能な運営モデルの確立を目指す。公的支援や補助制度の活用、指導者の研修・確保、地域資源の有効活用を進め、すべての生徒が公平に部活動へ参加できる環境づくりを推進する。

#### ●成果の評価

本実証事業では、学校施設の活用、指導者確保のためのEラーニング研修導入、受益者負担の実態調査、地域クラブとの連携強化といった取り組みを進めた。吹奏楽部の実証事業では、地域楽団との協力により活動の幅が広がり、ウィンターコンサートの実施という成果が得られた。また、休日の学校施設利用についても管理ルールが整理され、今後の運用に向けた基盤が整った。一方、指導者の確保と質の向上が課題として残り、Eラーニング研修だけでは実践的な指導力を十分に高められないことが明らかになった。費用負担についても、75%が月3,000～5,000円を許容する一方、15%が負担があれば参加しないと回答し、支援策の必要性が示された。今後、指導者の実地研修の充実、費用負担の公平性確保、公的支援や補助制度の検討を進め、すべての生徒が公平に参加できる持続可能な部活動運営を目指す。

#### ●今後に向けて

本実証事業を通じ、指導者の確保、施設の活用、受益者負担の検討、地域連携の強化が進められた。一方で、生徒数や教員数の減少、指導者の質の向上、経済的負担の公平性確保といった課題が明らかになった。今後は、拠点校化や合同部活動を推進し、地域クラブ活動への段階的な移行を進める。また、指導者の増員と研修強化により、安定した指導体制を整備する。施設活用についても、中学校施設を基軸としながら市の公共施設や民間クラブと連携し、多様な活動機会を確保する。さらに、部活動のニーズを踏まえた柔軟な運営と、保護者・生徒への丁寧な説明を行い、公平で持続可能な「狛江方式部活動」の構築を目指す。

## 2.実証内容と成果②

### アンケート結果・参加者の声

#### ●アンケート結果

○あなた、またはお子様は今、部活動に入っていますか。

	運動系の部活動に入っている	文化系の部活動に入っている	入っていない
中学校生徒の回答	64.3%	30.6%	5.1%
中学校保護者の回答	56.6%	34.2%	9.2%

○部活動の地域移行が進むと学校の教員以外の方が指導者になる形が増えることが予想されます。学校の教員以外の方が部活動に関わること(指導や引率など)について、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	31.6%	54.1%	11.4%	2.9%
中学校保護者の回答	32.2%	59.7%	6.8%	1.4%
中学校教職員の回答	43.4%	35.8%	18.9%	1.9%

○部活動の地域移行が進むと、他校と一緒に活動する機会が増えることが予想されます。近くの学校や市内の中学校と一緒に活動することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.8%	39.0%	16.7%	6.5%
中学校保護者の回答	33.6%	58.3%	7.5%	0.7%
中学校教職員の回答	37.7%	45.3%	13.2%	3.8%

○部活動の地域移行が進むと、入部できる部活動の種類が増えることが予想されます。生徒にとって、部活動の種類が増えることについてどう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	53.9%	38.0%	6.1%	2.0%
中学校保護者の回答	61.0%	36.9%	2.0%	0%
中学校教職員の回答	52.8%	35.8%	7.5%	3.8%

○部活動の地域移行が進むと、学校以外の施設で活動する部活動が出てくるが増えることが予想されます。市内の施設等で活動をする部活動ができることについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.6%	43.5%	15.1%	3.7%
中学校保護者の回答	22.0%	59.3%	14.2%	4.4%
中学校教職員の回答	47.2%	43.4%	9.4%	0%

○部活動の地域移行が進むと、複数校合同チームで大会(コンクール等)に参加する部活が出るが予想されます。近くの中学校や市内の中学校と合同部活動(合同チーム)となり、活動や大会(コンクール等)に参加することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	25.1%	41.6%	23.9%	9.4%
中学校保護者の回答	25.8%	60.3%	12.2%	1.7%
中学校教職員の回答	35.8%	43.3%	13.2%	7.5%



### 参考資料（活動写真）



吹奏楽ウインターコンサートの様子



吹奏楽ウインターコンサートの様子



吹奏楽ウインターコンサートの様子



吹奏楽ウインターコンサートの様子

## 地域文化クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年6月

関係者間の協議・意見交換の実施

他自治体の事例調査とモデルケースの検討

令和6年8月

指導者の確保と施設利用の調整

事前説明会と参加生徒の募集・調整

令和6年10月

モデル実証の運営とフィードバック収集

成果評価と今後の計画策定

### 1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会、市議会、スポーツ・文化振興課）
- 学校関係者（小・中学校校長会、教員、PTA代表）
- 文化・地域団体（民間クラブ、芸術・文化振興団体）
- 専門家・行政機関（スポーツ庁、文科省、地域移行の先行事例を持つ自治体）

### 2.経過

- 部活動の地域移行に関する基本方針の確認
- 既存の文化部活動の実態調査（指導者、施設利用、費用構造）
- 関係者へのヒアリング実施（課題の洗い出し）
- 他自治体の事例調査・分析

### 3.実施にあたって生じた課題

- 保護者や教員の意識の違い（地域移行への理解・抵抗感）
- 文化部活動に適した指導者の確保（既存指導者の関与をどうするか）

### 4.実施内容・工夫した点

- ステークホルダーごとの意見交換会の実施

### 1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会）
- 委託事業者（外部指導者）
- 学校関係者（モデル校の校長・担当教員）
- 保護者・生徒（参加希望者、PTA代表）

### 2.経過

- 委託事業者の選定・契約締結（9月）
- 事業計画の詳細調整（活動内容、施設利用、費用負担の設定）
- 指導者の確保・施設利用調整（10月）
- 事前説明会の開催（対象生徒・保護者向け）

### 3.実施にあたって生じた課題

- 指導者の雇用・契約形態（公的支援の対象範囲、待遇問題）
- 休日活動時の安全管理（指導体制、移動手段的確保）

### 4.実施内容・工夫した点

- モデル校での試験運用を提案し、スムーズな導入を図る
- 施設利用ルールの明確化（学校・市の公共施設の調整）
- 指導者向け運営マニュアルおよび研修を実施（指導の質を一定に保つ）

### 1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会、契約担当者）
- モデル校関係者（校長、部活動担当教員、外部指導者）
- 保護者・生徒（参加者、協力者）
- 文化クラブ・地域団体（指導者、地域吹奏楽団）

### 2.経過

- 吹奏楽部のモデル実証開始（11月）
- 活動状況の記録・指導者・生徒のフィードバック収集
- モデル実証終了後のヒアリング（12月）
- アンケート回収・分析（1月）
- 報告書提出・次年度計画の策定（2月）

### 3.実施にあたって生じた課題

- 休日活動時の管理責任（事故・トラブル対応の明確化）
- 指導者と学校間の連携不足（情報共有の仕組み構築）
- 参加生徒の意欲・継続率（指導の質・活動の魅力）

### 4.実施内容・工夫した点

- 休日活動のルール明確化（移動手段的・安全管理を含む）
- 生徒の満足度向上のため、合同演奏会（ウインターコンサート）を開催

# 3.今後の方向性

## 地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

### 【狛江市における「中学校部活動」の目指す姿】

#### ○生徒の姿

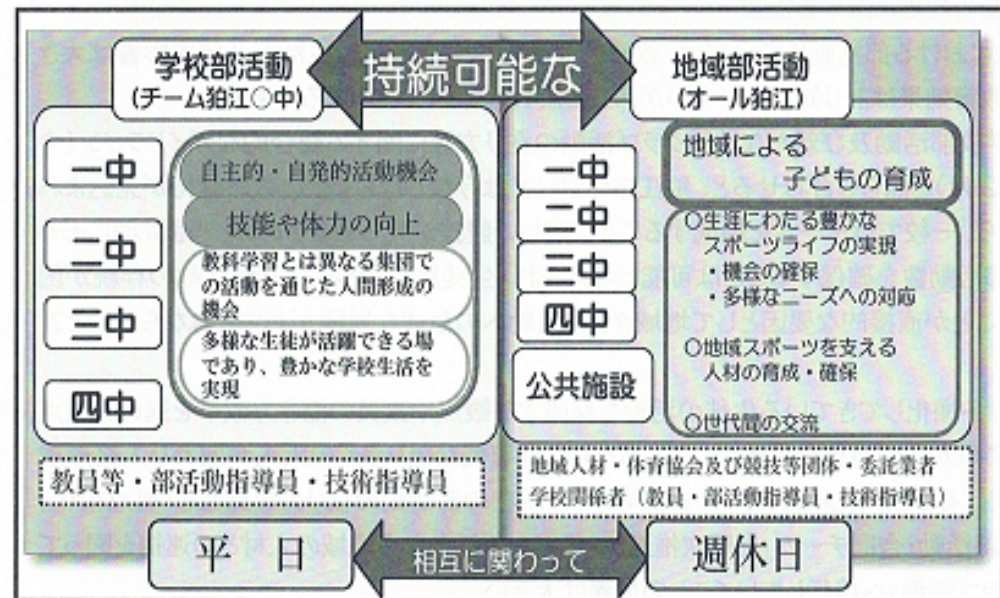
- ・在籍する学校にない部活動でも参加できる。
- ・他校との交流により、学校生活への向上心が高まる。
- ・技術、技能の向上が図られ、意欲的に活動している。

#### ○学校の姿

- ・安全に活動できる環境を整えている。
- ・部活動への関わりについて、保護者・地域の理解を得ている。
- ・スポーツ及び文化芸術・科学活動の拠点となっている。

#### ○保護者・地域等の姿

- ・部活動を支援し、学校と連携して生徒の成長を見守っている。
- ・部活動に積極的に関与し、生徒の活動を保障している。



令和7年度	令和8年度	令和9年度
<p>拠点校化 合同部活動 合同チーム</p>		
	<p>地域クラブ活動への移行を検討</p>	